



夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀



滋賀県の経営状況

平成29年10月滋賀県



母なる湖・琵琶湖。

——あずかっているのは、滋賀県です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナースHIPで目標を達成しよう</p>	<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>

目次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(5) 県債発行額・残高の推移（一般会計）	17
（1）滋賀県の特徴	2	(6) 基金残高の推移（一般会計）	18
（2）滋賀の強み	3	(7) プライマリーバランスの推移（一般会計）	19
		(8) 主要財政指標の推移	20
2 県政経営の指針等	5	(9) 公営企業・地方公社の状況	22
（1）滋賀県基本構想	6		
（2）総合戦略プロジェクト	7	4 行財政改革の取組	23
（3）県政トピックス	8	（1）滋賀県行政経営方針	24
		（2）行政経営方針の取組状況	25
3 滋賀県の財政状況	9	（3）滋賀県公共施設等マネジメント基本方針	26
（1）今後の財政運営の基本的な考え方（平成29年6月）	10		
（2）平成29年度一般会計予算の状況	12	5 滋賀県市場公募地方債発行計画	27
（3）普通会計決算の状況（歳入）	15		
（4）普通会計決算の状況（歳出）	16	お問い合わせ先	29

1. 滋賀県の概要

(1) 滋賀県の特徴

滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本一の湖 琵琶湖を有しています。



琵琶湖のデータ	
面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km
貯水量	275億m ³

データ: 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター



近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

▶ 国際港湾・国際空港が100km圏内
県内各地から90分以内で移動できます。



滋賀県は、日本最大・最古、近畿1,450万人の生存と経済的発展を支える重要な水資源である琵琶湖を預かっています。

近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くから交通の要衝であるという地理的優位性を有し、内陸工業県としての産業集積とともに、多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれた県です。

滋賀県の姿	
人口	1,412,916人
面積	4,017.38km ²
市町	13市6町

人口: 平成27年国勢調査人口等基本集計



彦根城 ※



大津祭の宵宮 ※



長浜曳山祭 ※

歴史と文化

※写真引用: ここに残る滋賀の風景

(2) 滋賀の強み

「湖国」と呼ばれる滋賀には、多彩な人、技術やノウハウ、歴史・文化、地の利、豊かな自然という強みがあります。

ともに地域を支え合う多彩な人

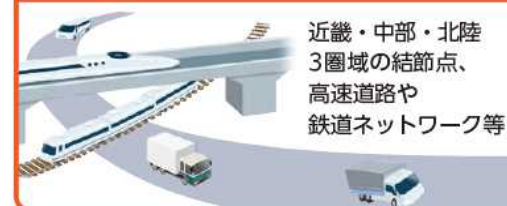
住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんとっしょに
「新しい豊かさ」をつくります。



滋賀の発展を支える地の利



近畿・中部・北陸
3圏域の結節点、
高速道路や
鉄道ネットワーク等

未来を創造する技術やノウハウ



内陸工業県としての
産業集積、環境や
健康分野での独自技術、
大学の集積等

誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と
文化・芸術環境、
「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、
自然と人との特有の関わり等



滋賀の強み 主なデータ

人口自然増減率 (平成27年10月～平成28年9月)		
1位	沖縄県	0.38%
2位	東京都	0.02%
2位	愛知県	0.02%
4位	滋賀県	△0.00%
全国平均		△0.23%
(平成28年人口推計年報 ／総務省)		

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)		
1位	沖縄県	17.2%
2位	滋賀県	14.3%
3位	佐賀県	13.8%
全国平均		12.4%
(平成28年人口推計年報 ／総務省)		

県内総生産に占める 製造業の割合		
1位	滋賀県	35.4%
2位	群馬県	35.0%
3位	栃木県	34.8%
全国平均		18.4%
(平成26年度県民経済計算 ／内閣府)		

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)		
1位	山口県	967.2百万円
2位	滋賀県	821.5百万円
3位	三重県	819.1百万円
全国平均		456.0百万円
(平成26年工業統計調査<確報> ／経済産業省)		

重要文化財の 指定件数		
1位	東京都	2,773件
2位	京都府	2,170件
3位	奈良県	1,324件
4位	滋賀県	819件
(文化庁 平成29年5月1日現在)		

滋賀県なんでも一番



絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました！

湖の面積		
1位	琵琶湖	669.26km² (滋賀県)
2位	霞ヶ浦	168.22km ² (茨城県)
3位	サロマ湖	151.59km ² (北海道)
(平成28年10月1日全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)		

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)		
1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.5%
3位	三重県	35.0%
全国平均 14.6%		
(平成28年版環境統計集／環境省)		

出生率 (人口千対)		
1位	沖縄県	11.9
2位	滋賀県	9.1
3位	愛知県	9.0
3位	福岡県	9.0
全国平均 8.0		
(平成27年人口動態調査<確報>／厚生労働省)		

男性の平均寿命		
1位	長野県	80.88歳
2位	滋賀県	80.58歳
3位	福井県	80.47歳
全国平均 79.59歳		
(平成22年都道府県別生命表／厚生労働省)		

1戸建住宅増加率 (平成20年～平成25年)		
1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
全国平均 4.2%		
(平成25年住宅・土地統計調査<確報>／総務省)		

FTTH(光回線) 世帯普及率		
1位	滋賀県	64.7%
2位	京都府	59.9%
3位	静岡県	59.6%
全国平均 50.9%		
(平成28年12月末現在／総務省)		

図書貸出冊数 (公共図書館の県民1人当たり貸出冊数)		
1位	東京都	8.58冊
2位	滋賀県	8.35冊
3位	岡山県	6.55冊
全国平均 5.49冊		
『日本の図書館統計と名簿2016』／(公社)日本図書館協会		

ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)		
1位	滋賀県	33.9%
2位	岐阜県	33.4%
3位	島根県	33.1%
全国平均 26.0%		
(平成28年社会生活基本調査／総務省)		

汚水処理人口普及率		
1位	東京都	99.7%
2位	兵庫県	98.7%
3位	滋賀県	98.5%
全国平均 89.9%		
(平成27年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、環境省、農林水産省)		

肉用牛の飼養農家 1戸当たりの頭数		
1位	滋賀県	205.6頭
1位	北海道	197.9頭
3位	三重県	159.2頭
全国平均 49.9頭		
(平成29年畜産統計<速報>／農林水産省)		

集落営農組織数		
1位	宮城県	911組
2位	兵庫県	864組
3位	滋賀県	840組
全国平均 322組		
(平成28年集落営農実態調査／農林水産省)		

あゆ種苗販売量		
1位	滋賀県	35,090千尾
2位	宮崎県	12,235千尾
3位	愛知県	12,221千尾
(平成27年漁業・養殖業生産統計／農林水産省)		

2. 県政経営の指針等

(1) 滋賀県基本構想

基本構想は、県政を総合的に推進する指針で、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョンです。

長期ビジョン編 平成52年（2040年）頃を展望

第1 時代の潮流と課題 本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行
エネルギーをめぐる社会情勢の変化
災害などへの不安を取り除く安全・安心な県土づくり等

第2 滋賀の強み

ともに地域を支え合う多彩な人

住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんと「新しい豊かさ」をつくり出します。

滋賀の発展を支える地の利

近畿・中部・北陸3圏域の結節点、高速道路や鉄道ネットワーク等



未来を創造する技術やノウハウ

内陸工業界としての産業集積、環境や健康分野での独自技術、大学の集積等



誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と文化・芸術環境、「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、自然と人との特有の関わり等



第3-1 基本理念

夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀
～みんなでつくろう！新しい豊かさ～

滋賀からみんなでつくる新しい豊かさ

「自分」の豊かさ

「今」の豊かさ

「もの」の豊かさ

+

みんなが 将来も持続的に 実感できる
「心」の豊かさ

第3-2 5つの目指す姿

1 ひと

互いに支え合い、誰もが自らの能力を発揮し活躍する、夢や希望に満ちた滋賀

2 地域の活力

滋賀の力を伸ばし、活かす、誇りと活力に満ちた滋賀

3 自然・環境

美しい琵琶湖を大切に、豊かな自然と共生する滋賀

4 県土

暮らしと産業を支える基盤が整い、人やものが行き交う元気な滋賀

5 安全・安心

将来への不安を安心に変え、安全・安心に暮らせる滋賀

第4 行政経営方針

重点政策編

平成27年度～平成30年度の先駆的・重点的取組

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

平成30年度の目標とする指標を設定（39指標）

(2) 総合戦略プロジェクト

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入しました。人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため策定した総合戦略は、基本構想の重点政策を推進するためのエンジンであり、滋賀の将来像を実現するために19のプロジェクトを展開します。

基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開

滋賀県基本構想（7つの重点政策）

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略（19のプロジェクト）

- 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト☆
- 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト☆
- “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト
- 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト
- ☆働く力・稼ぐ力向上プロジェクト
- ☆次世代のための成長産業創出プロジェクト☆
- ☆滋賀ウオーターバレープロジェクト☆
- ☆産業人材育成・確保プロジェクト
- 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト
- 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト☆
- 移住促進プロジェクト☆
- 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト☆
- 「山々里々湖」農山漁村つながりプロジェクト
- 「世界農業遺産」プロジェクト
- 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト
- 持続可能な県土づくりプロジェクト
- 交通まちづくりプロジェクト
- 地域の防災・防犯力向上プロジェクト
- 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

注) ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト

目指す将来像

- 1 人口に関する目標 ○総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人
- 2 将来の姿 ○出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス ○若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
- ひと・まち・しごとについて2040年の将来の姿を展望

(3) 県政トピックス

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」と滋賀県の主な取組

平成27年9月28日に公布・施行された琵琶湖保全再生法に基づき、琵琶湖保全再生施策に関する計画を平成29年3月30日に策定し、琵琶湖の保全・再生に向けた取組を進めています。



近江商人ゆかいの 東京・日本橋に情報発信拠点「ここ滋賀」がオープンします！



滋賀県では、JR東京駅八重洲口に近い日本橋で湖国をPRする首都圏での新たな情報発信拠点「ここ滋賀」の整備を進めてきましたが、今年10月29日(日)にオープンします。

【所在地】 東京都中央区日本橋2-7-1
【営業時間】

屋上 テラス席 10時～23時
2階 和食ダイニング
 昼: 11時30分～14時 夜: 18時～23時
1階 滋賀県産の食品・工芸品等の物販、
 観光案内等 10時～20時
 日本酒バー 10時～23時

もっと食べよう「近江米」！PR活動を展開しています！

平成27年、28年と2年連続で特Aランクの評価を受けた「みずかがみ」に代表される近江米は、その優れた品質が全国で高く評価されています。

今年も8月末から県内外に向けた出荷が始まりました。

滋賀県では、近江米の消費拡大に向けた各種のPR活動を実施しています。



2024年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を開催します！

両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

- ・競技会場地の選定
- ・主会場の整備((仮称)彦根総合運動公園 陸上競技場)
- ・新県立体育館の整備(びわこ文化公園(大津市))
- ・大会マスコットキャラクターの決定
- ・滋賀県競技力向上基本計画の改定



2024年滋賀国体・全スポ マスコットキャラクター



3. 滋賀県の財政状況

(1) 今後の財政運営の基本的な考え方(平成29年6月)①

(1) 財源不足額 (対策を講じない場合)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース	▲ 168	▲ 121	▲ 136	▲ 145	▲ 160	▲ 174	▲ 178	▲ 133	▲ 111
経済再生ケース	▲ 159	▲ 107	▲ 111	▲ 112	▲ 112	▲ 122	▲ 121	▲ 73	▲ 46
財源不足額(中間値)	▲ 164	▲ 114	▲ 123	▲ 129	▲ 136	▲ 148	▲ 149	▲ 103	▲ 79
累積	▲ 164	▲ 278	▲ 401	▲ 530	▲ 666	▲ 814	▲ 963	▲1,066	▲1,145

➡ 過去ほどの危機的状況ではないものの、このまま何の対策も講じなければ、財源不足はH34～H36年度にピークを迎え、累積赤字が年々拡大する厳しい状況が見込まれる。

(2) 行財政運営の目指す姿

- ・ 県政運営の持続性を維持し、県民福祉向上のために必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、基本構想や総合戦略等に基づき、地域課題の解決に資する施策の推進、県内経済の活性化、滋賀の将来のために必要な投資を行う。
- ・ 加えて、H36年度の国体・全国障害者スポーツ大会に県庁一丸となって取り組み、今後予定している大規模事業や、公共施設の老朽化対策等の懸案事項にも着実に対応していく。

滋賀の未来を見据えた重点的な施策の展開に向けて、それを下支えする「持続可能な行財政基盤の確立」が不可欠

(3) 今後の対応

目指す姿の実現に向けて、今後、**一歩踏み込んだ「行財政改革」**の取組を進める。

(1) 今後の財政運営の基本的な考え方(平成29年6月)②

一步踏み込んだ「行財政改革」の取組

歳入

歳入確保対策の強力な推進

- ・ 地域経済の活性化等による県税収入の安定確保
- ・ 未利用県有空間の処分・有効活用
- ・ 歳入確保対策の充実強化 等

- 国の動向注視
「集中改革期間」後の対応、経済見通し 等
- データ収集・分析
行革の取組・効果、歳入確保の取組 等

歳出

(1) 事業費における対応

予算編成段階

- ・ 大規模事業等の見直し・精査
- ・ 既存事業の見直し 等
(見直しにより発行可能となる行革債の活用)

予算執行段階

- ・ 効率的な予算執行の徹底
(不用財源は、当該年度の基金取崩を縮減)

削減一辺倒ではなく、県民生活や将来に向けて必要な投資にはしっかり対応

■ H30年度

今後の厳しい財政状況を踏まえ、H29年度の事業費削減額(5億円)を最低限度として、収支改善を検討する。

- ※ H30当初予算編成プロセス開始(10月)までに、H30年度の収支改善の内容を一定具体化
- ※ 年末の地財対策の状況等を踏まえて収支見通しを再試算し、当初予算案と併せて取組内容を確定

■ H31年度以降

国の動向等を踏まえてH30年度に財政収支見直しを見直した上で、次期行政経営方針において具体の対応を検討

- ※ 前回の「行財政改革方針(H23～H26)」では、一般財源ベースで約30億円の事業見直しを実施

(2) 人件費における対応

H36国体開催や組織体制・業務の見直し等にあわせた定員管理、給与管理の検討

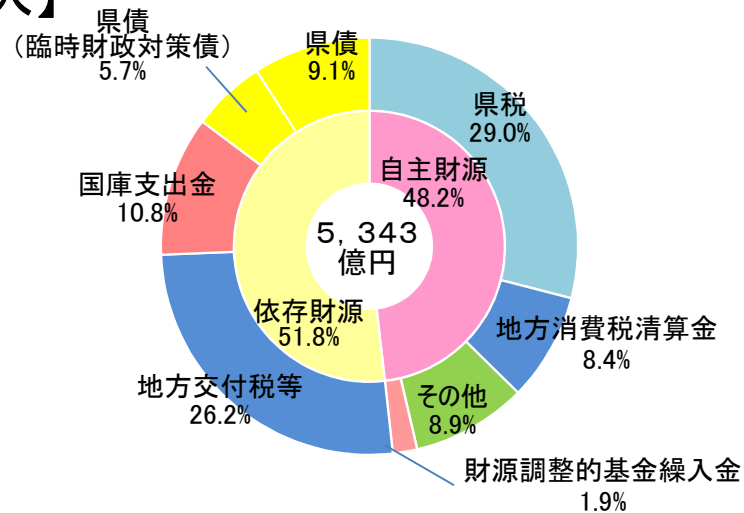
次期行政経営方針

滋賀の未来を創り、支える組織力の最大化に向けた取組と併せ、財政収支改善に向けた目標を定め、具体の対応を検討

(2) 平成29年度一般会計当初予算の状況

【歳入】

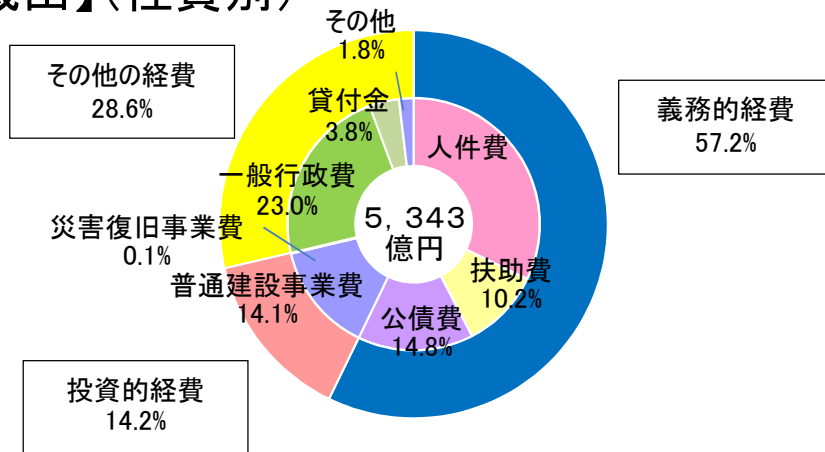
(単位: 億円、%)



区分	平成29年度		平成28年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,550	29.0	1,555	28.6	△ 5	△ 0.3
地方消費税清算金	447	8.4	480	8.8	△ 33	△ 7.0
その他	478	8.9	560	10.2	△ 82	△ 14.6
財源調整的基金繰入金	100	1.9	130	2.4	△ 30	△ 22.8
自主財源計	2,575	48.2	2,725	50.0	△ 150	△ 5.5
地方交付税等	1,398	26.2	1,394	25.6	4	0.3
国庫支出金	579	10.8	588	10.8	△ 9	△ 1.6
県債(臨時財政対策債)	306	5.7	305	5.6	1	0.3
県債	485	9.1	434	8.0	51	11.8
依存財源計	2,768	51.8	2,721	50.0	47	1.7
合計	5,343	100.0	5,446	100.0	△ 103	△ 1.9

※財源調整的基金: 財政調整基金および減債基金の計

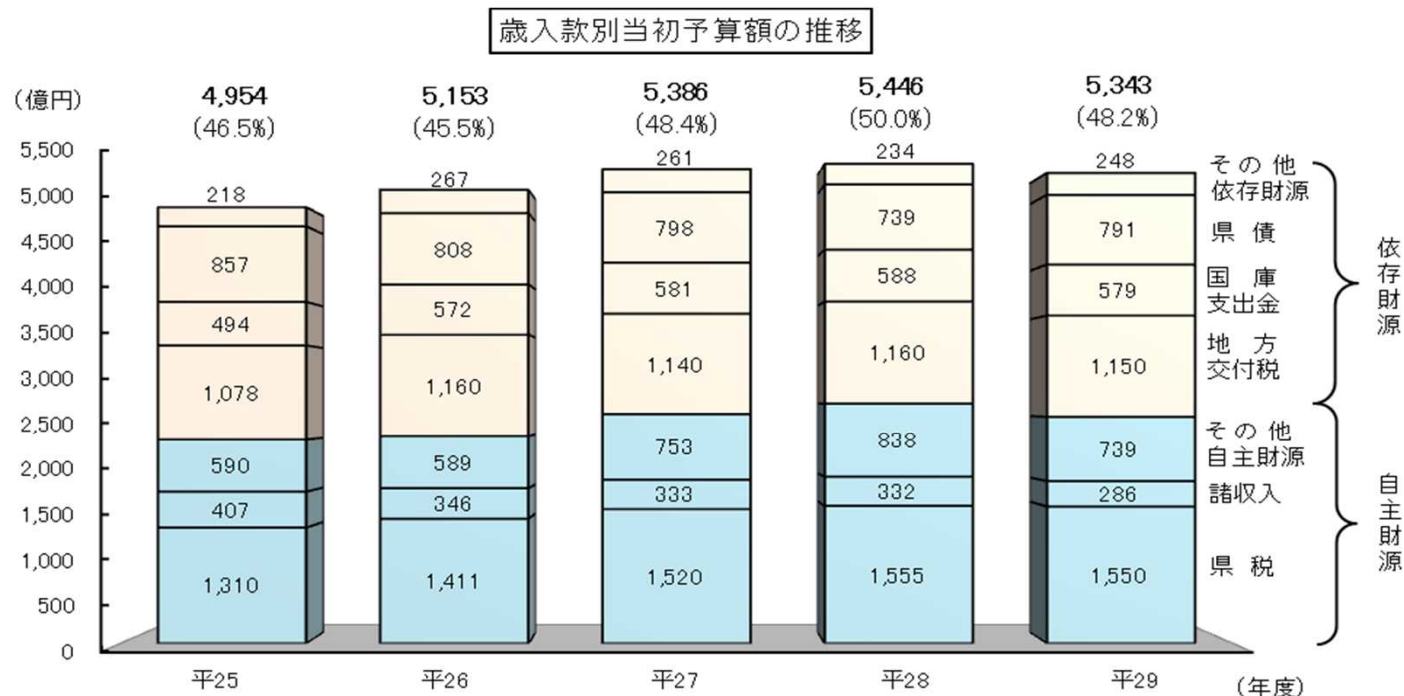
【歳出】(性質別)



区分	平成29年度		平成28年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,719	32.2	1,723	31.6	△ 4	△ 0.2
うち 教育費	1,190	22.3	1,187	21.8	3	0.4
うち 警察費	240	4.5	241	4.4	△ 1	△ 0.2
うち その他	289	5.4	295	5.4	△ 6	△ 2.1
扶助費	543	10.2	521	9.6	22	4.2
公債費	793	14.8	801	14.7	△ 8	△ 1.0
義務的経費計	3,055	57.2	3,045	55.9	10	0.2
普通建設事業費	752	14.1	747	13.7	5	0.7
災害復旧事業費	6	0.1	7	0.1	△ 1	△ 14.2
投資的経費計	758	14.2	754	13.8	4	0.5
一般行政費	1,227	23.0	1,282	23.5	△ 55	△ 4.3
貸付金	204	3.8	253	4.6	△ 49	△ 19.3
其他	99	1.8	112	2.2	△ 13	△ 11.4
其他の経費計	1,530	28.6	1,647	30.3	△ 117	△ 7.0
合計	5,343	100.0	5,446	100.0	△ 103	△ 1.9

社会保障関係費や教職員の退職手当などが増加した一方、国の補正予算に関連する事業がなくなったこと、県税収入の減少による県税都道府県清(精)算金や県税市町交付金の減、市場金利の低下や融資残高の減少の影響による中小企業振興資金貸付金の減などにより、5年ぶりのマイナス予算となっています。

(2) 平成29年度一般会計当初予算の状況(歳入当初予算の推移)

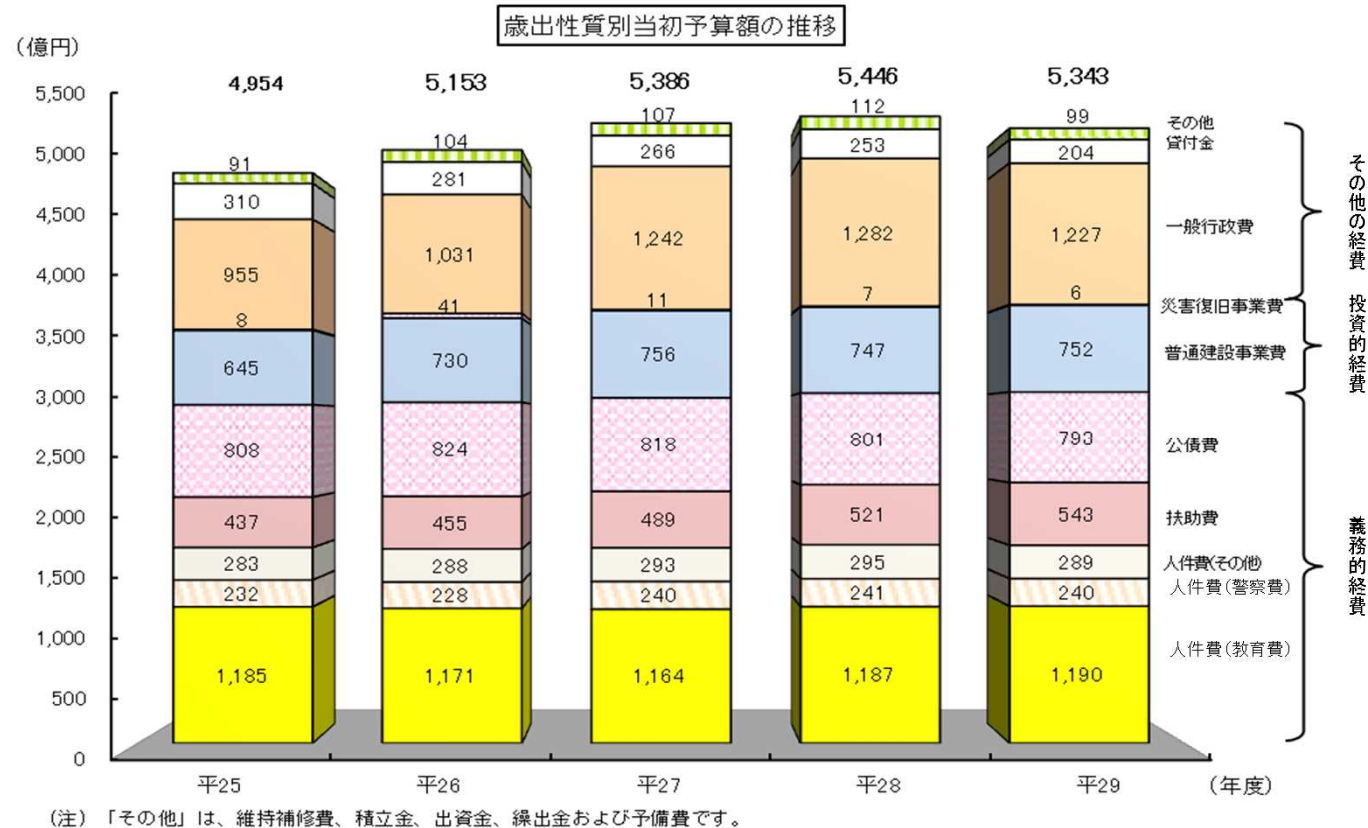


(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

主な増減項目

- < 県債 > 平成29年度は791億円で、対前年度比52億円の増となっています。これは、新生美術館や(仮称)彦根総合運動公園の工事に着手することなどに伴い新たに県債を発行するほか、財源対策のために退職手当債を発行することなどが主な増加要因となっています。このほか、臨時財政対策債については、対前年度比1億円増の306億円を見込んでいます。
- < 諸収入 > 文化財保存修理費や河川事業費が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金や公共用地先行取得事業資金が大幅に減少することなどにより、46億円減少しています。
- < その他 > 繰入金は対前年度比60億円の減となっていますが、財源調整的基金繰入金を対前年度比30億円減の100億円、農地中間管理基金繰入金を対前年度比10億円減の1億円と見込むなど、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

(2) 平成29年度一般会計当初予算の状況(歳出当初予算(性質別)の推移)



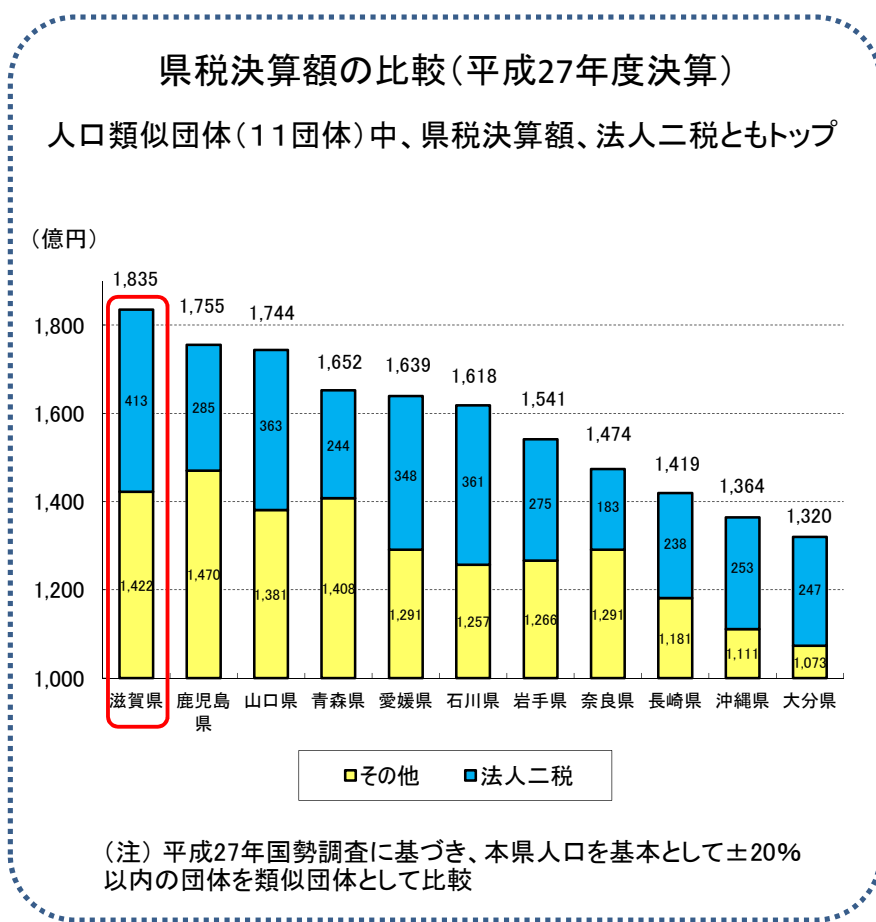
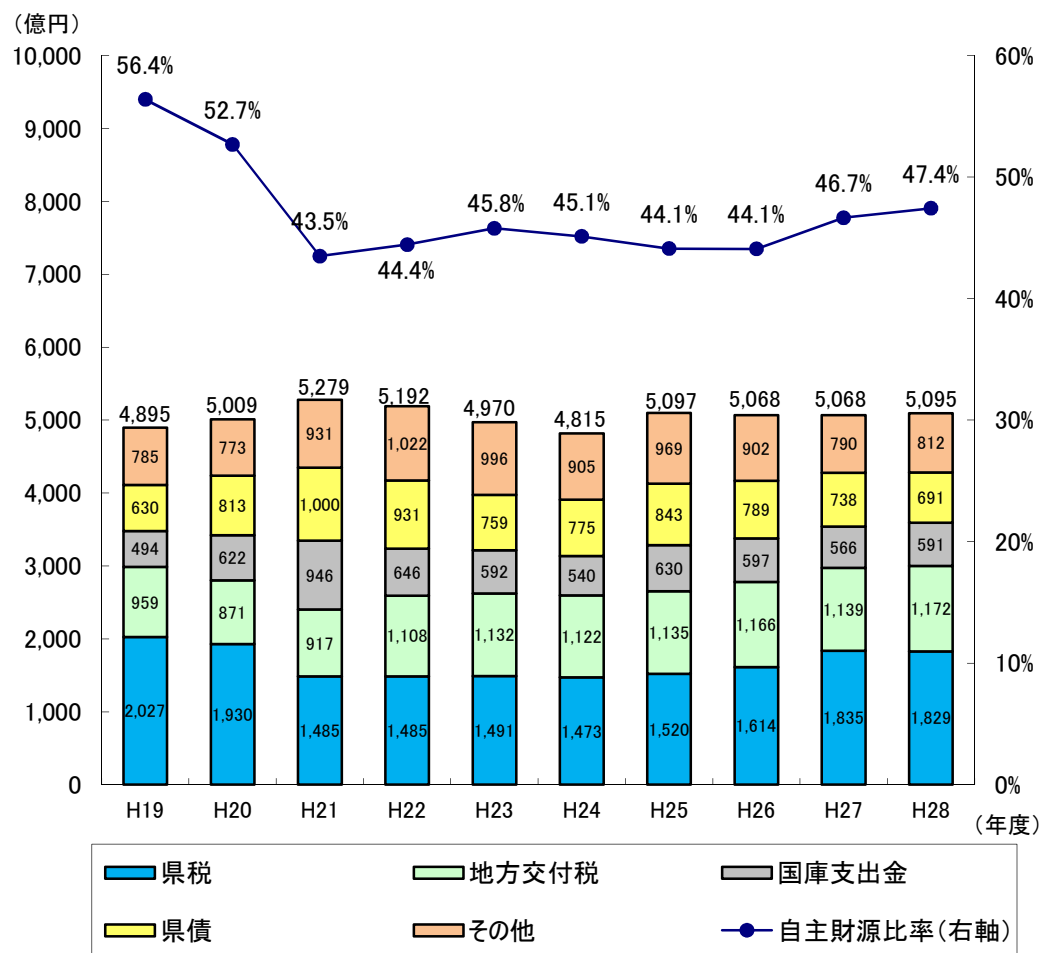
主な増減項目

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,171億円で32.2%と最も大きく、前年度より4億円(0.2%)減少しています。これは、平成28年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+12億円)などがあったものの、共済負担率の変更等に伴う減(▲9億円)や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減(▲6億円)などによるものです。「扶助費」は543億円、全体の10.2%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ22億円(4.3%)増加しています。また、「公債費」は793億円、全体の14.8%で、利子の減により、前年度より7億円(0.9%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。「投資的経費」は758億円で、全体の14.2%を占めており、文化財保存修理受託事業費や新生美術館整備事業費等の「普通建設事業費」が増加することにより、全体として4億円(0.5%)増加しています。

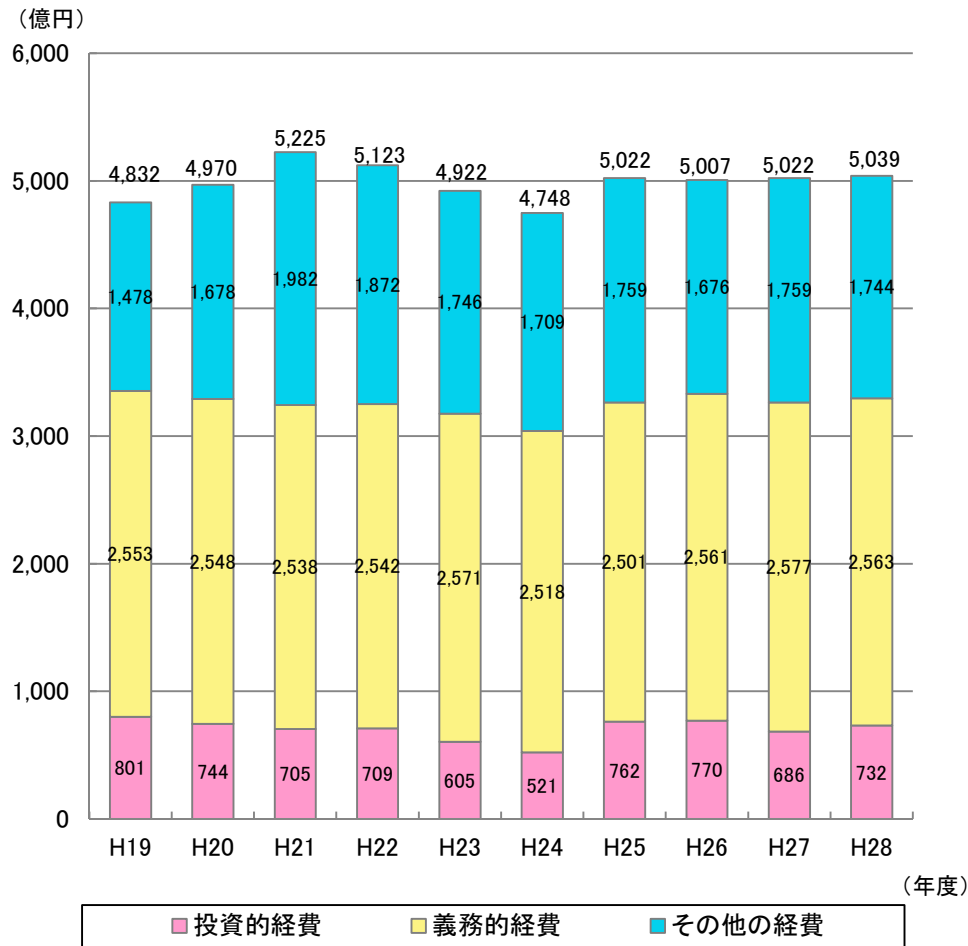
(3) 普通会計決算の状況(歳入)

- ・ 歳入決算総額は、4年連続で5,000億円台、自主財源比率は前年度比0.7ポイントの増加。
- ・ 県債は、臨時財政対策債発行額の減等により、前年度から47億円減少。

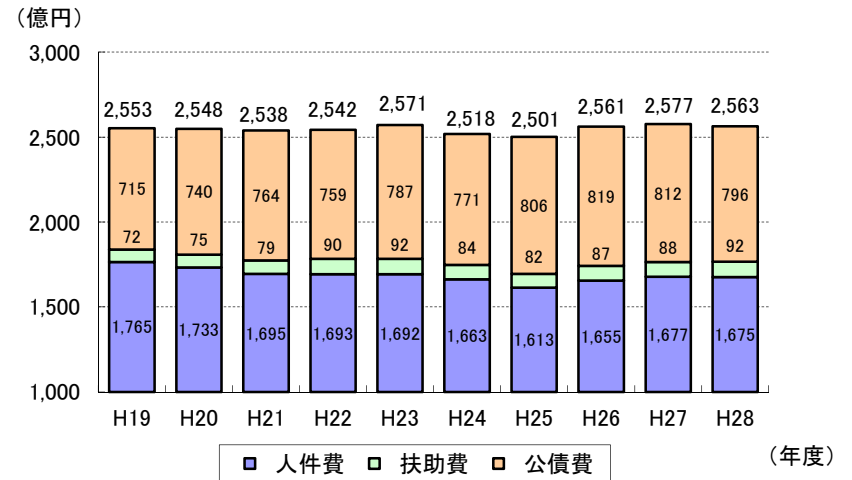


(4) 普通会計決算の状況(歳出)

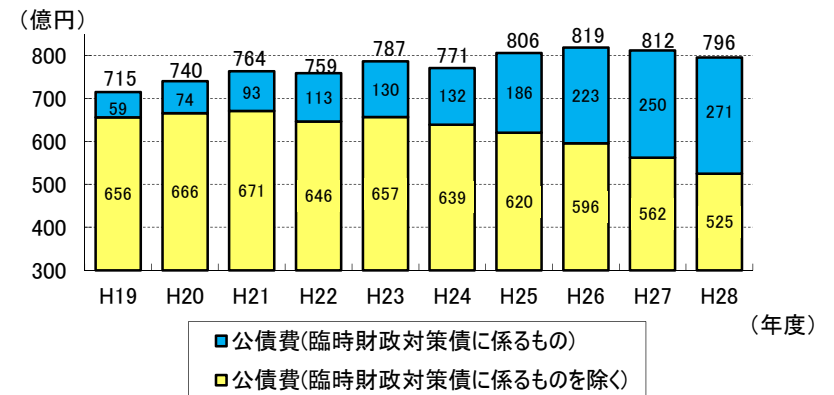
- ・ 歳出決算総額も、4年連続5,000億円台
- ・ 公債費は、新たな県債発行を抑制する財政構造改革の取組や近年の低金利下において県債発行をしてきたことにより臨時財政対策債を除く公債費が減少したこと等により、前年度から16億円減少。



義務的経費の推移



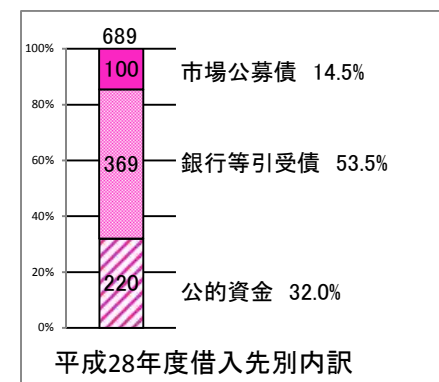
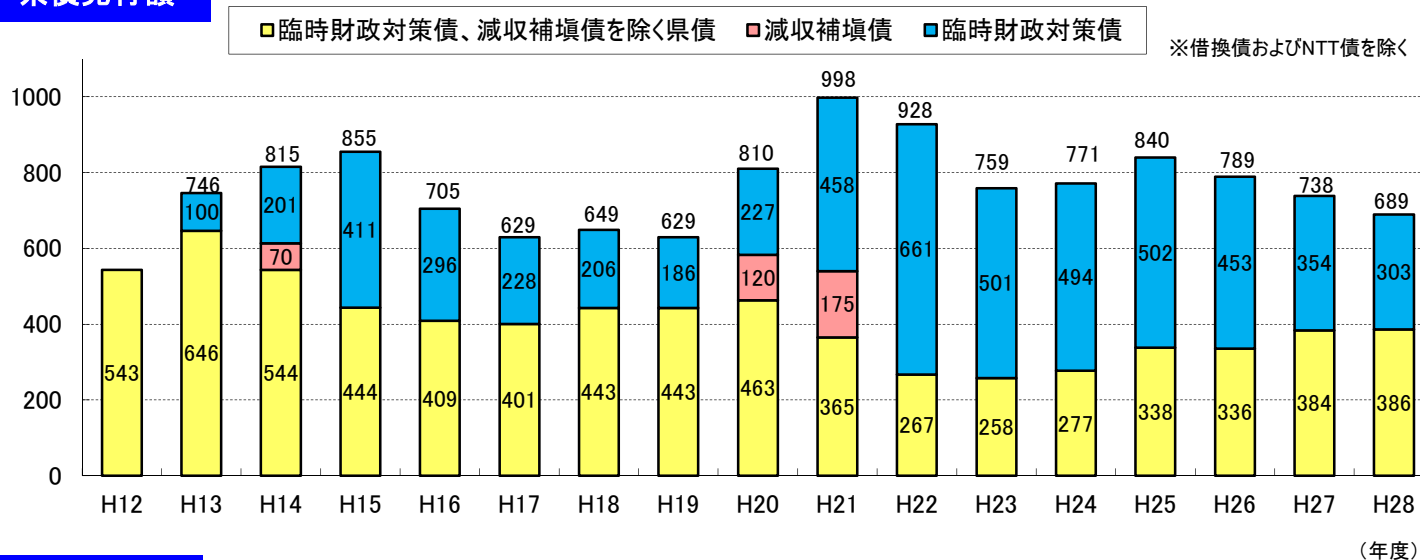
公債費の推移



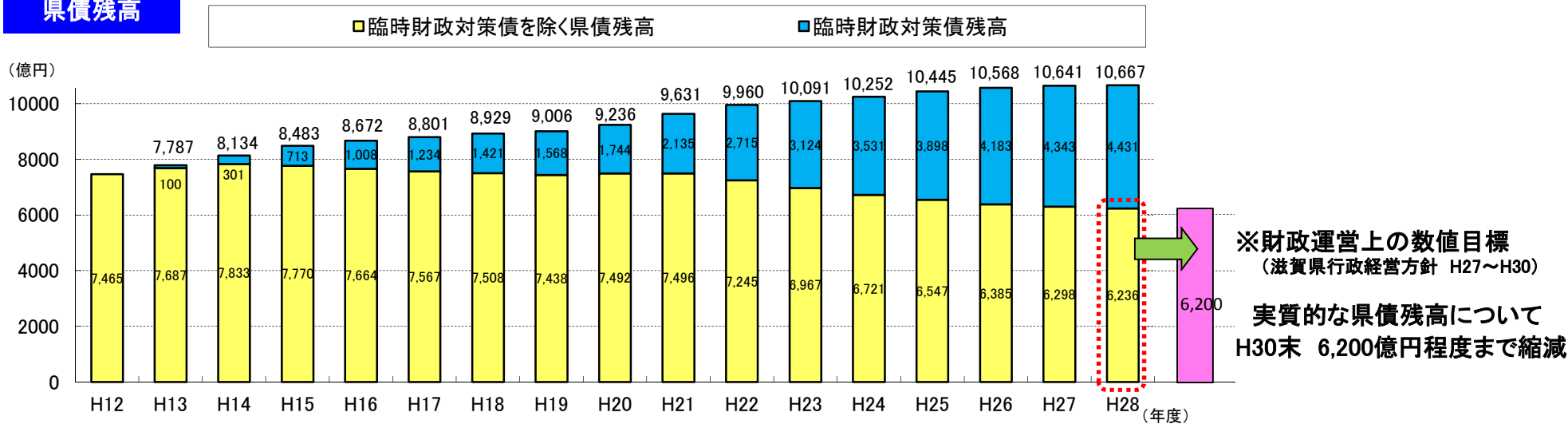
(5) 県債発行額・残高の推移(一般会計)

- ・ 臨時財政対策債発行額の減等により、県債発行額は、前年度から49億円減少。
- ・ 県債残高は前年度から26億円増加。ただし、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は62億円減少。

県債発行額

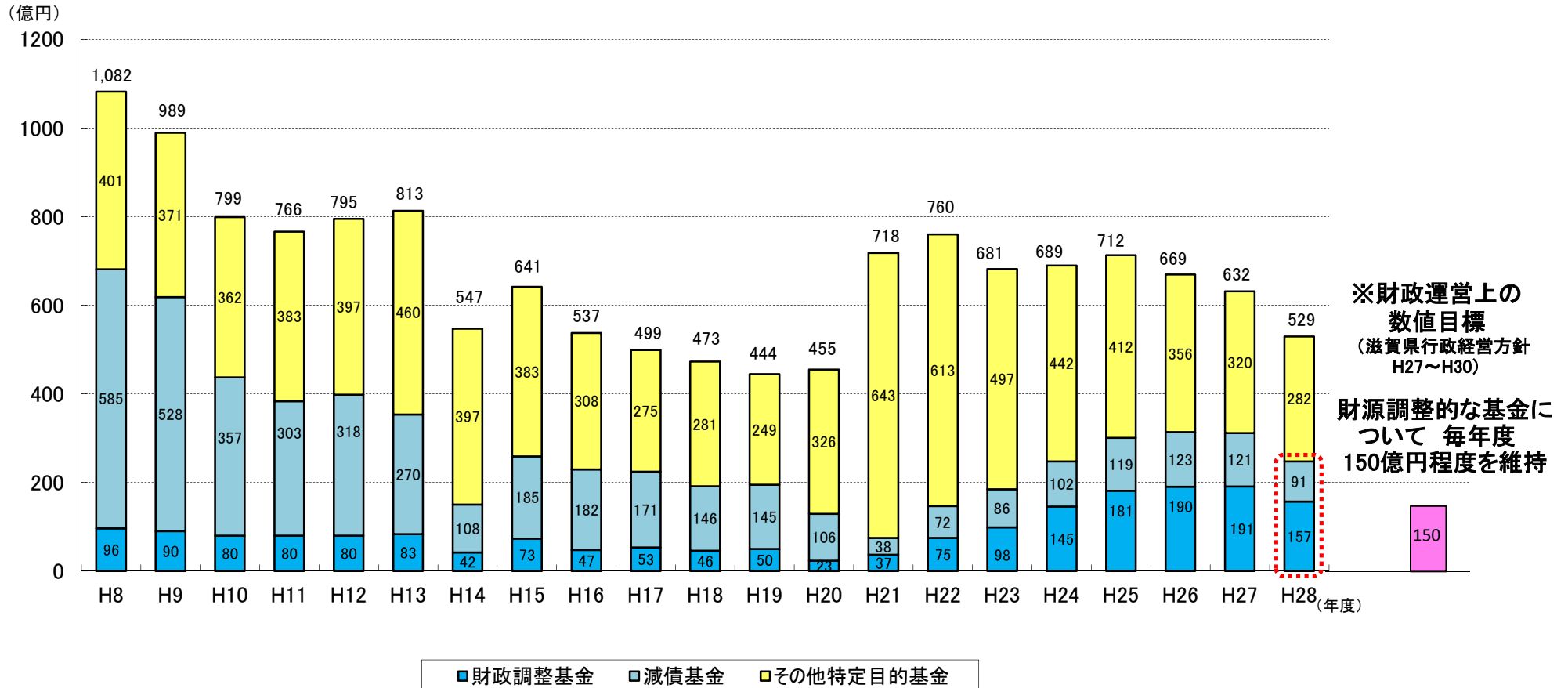


県債残高



(6) 基金残高の推移(一般会計)

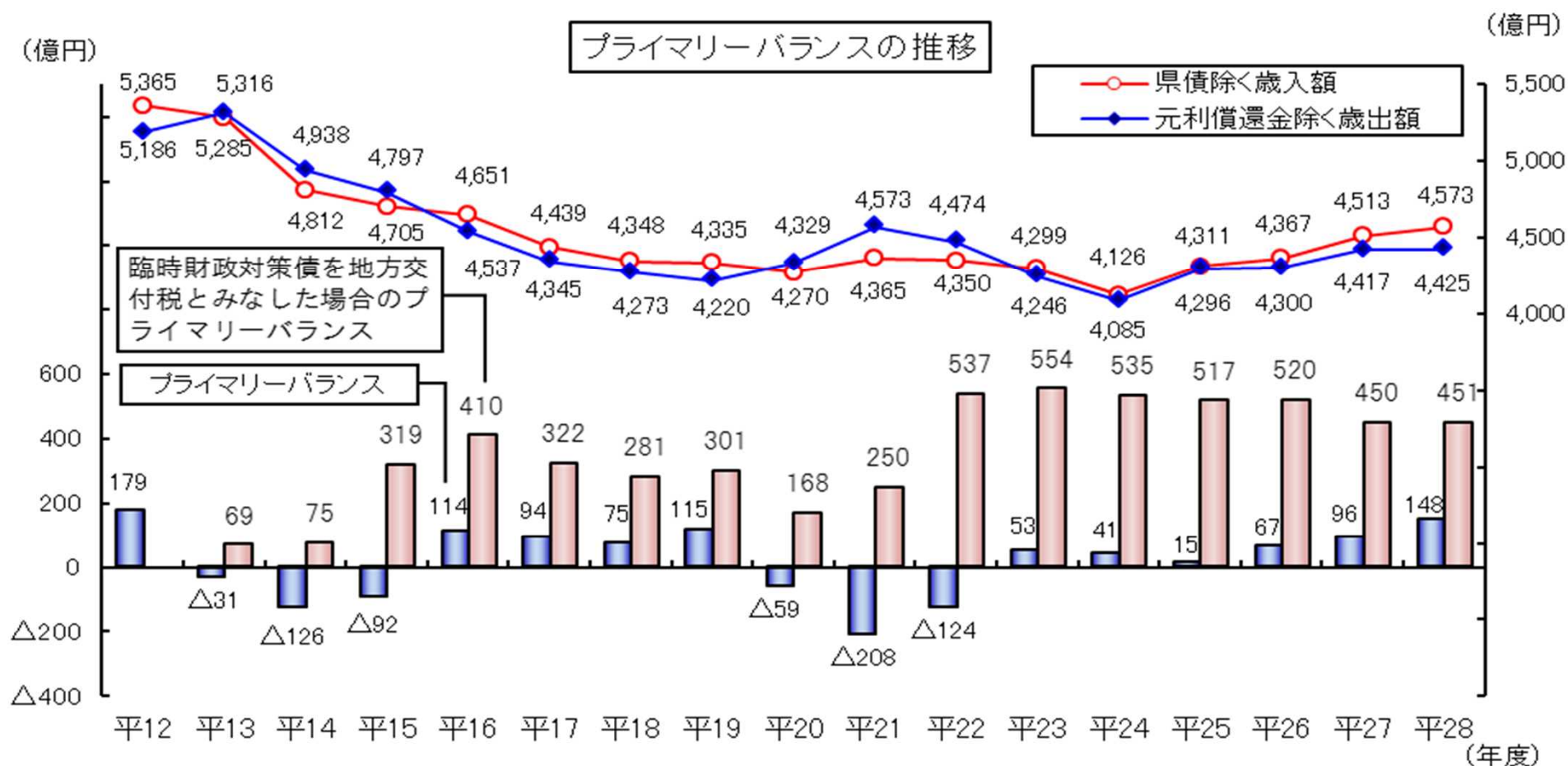
- ・ 財源調整的な基金(財政調整基金、減債基金)の残高は、平成28年度末で248億円と、経営方針の数値目標を維持。
- ・ その他特定目的基金は、国の経済対策関連基金事業などの進捗に伴い、38億円減少。



※満期一括償還方式の県債償還のため、別途、県債管理基金へ積立を行っています。

(7)プライマリーバランスの推移(一般会計)

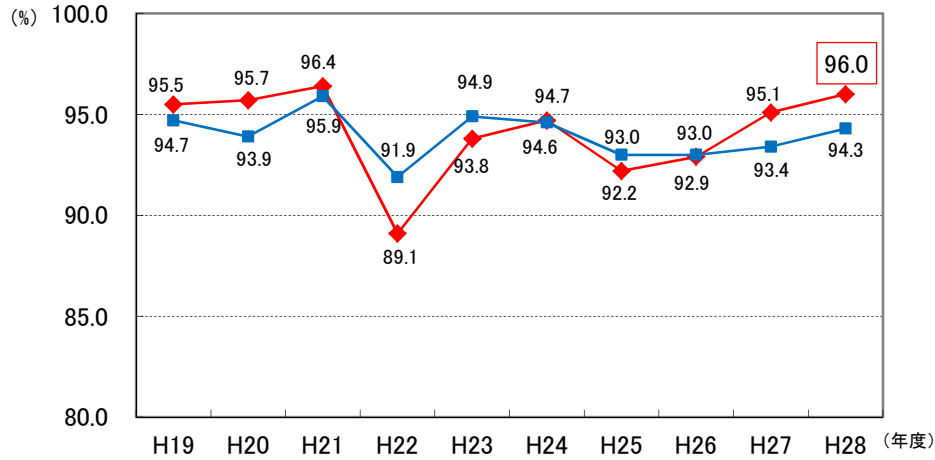
- ・ 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは148億円の黒字を確保



(8) 主要財政指標の推移① (経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高)

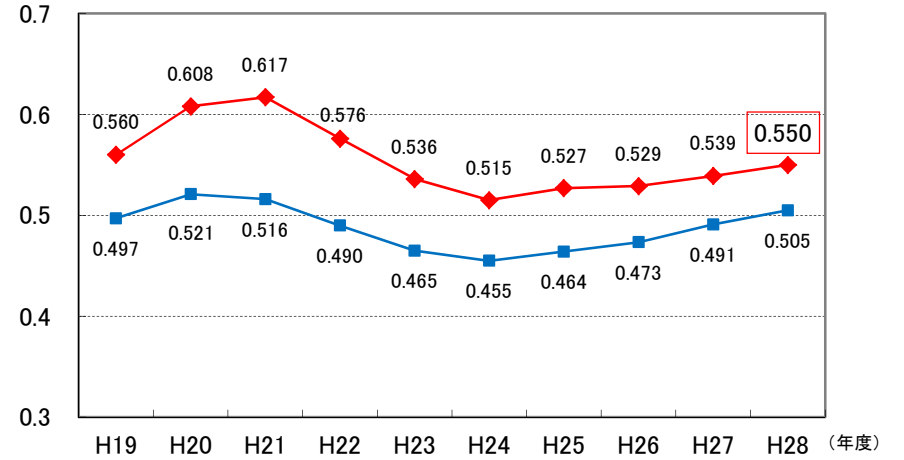
経常収支比率

財政の硬直化した状態が継続



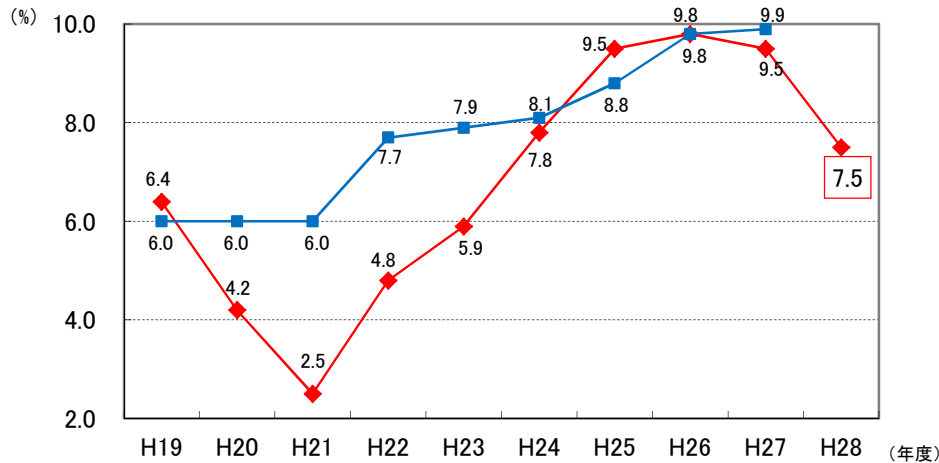
財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



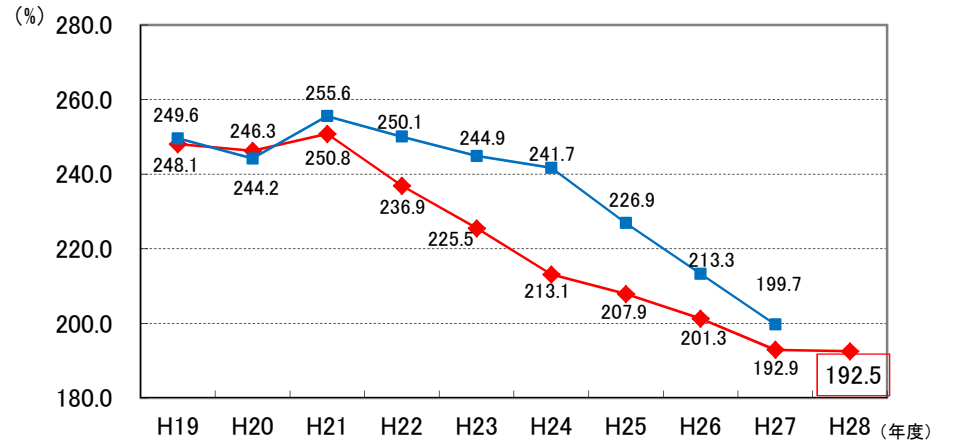
標準財政規模に対する
基金残高(財政調整基金・減債基金)の割合

H28は取り崩しを行ったことで悪化



標準財政規模に対する
地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合

全国平均よりも良好な状況を維持



◆ 滋賀県 ■ 全国平均 ※全国平均: 経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均。

(8) 主要財政指標の推移② (健全化判断比率、資金不足比率)

算定結果

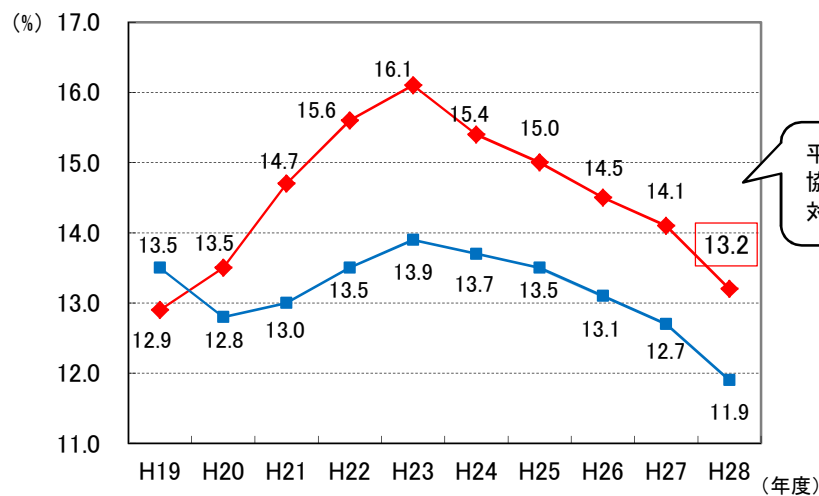
財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持

指標名	平成28年度	平成27年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	13.2%	14.1%	25%	35%
(4) 将来負担比率	199.6%	194.7%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
病院事業	—	—	20%	
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		
流域下水道事業	—	—		

※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。

実質公債費比率

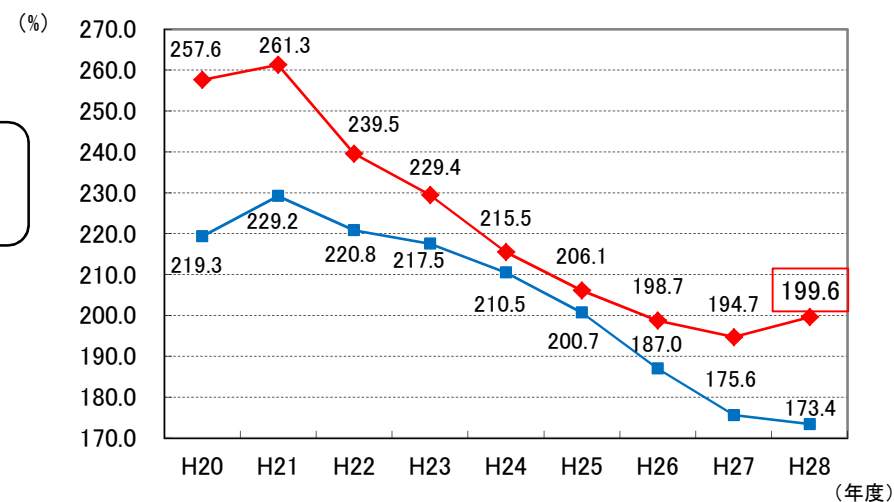
低下傾向を維持



※実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

将来負担比率

低下傾向であるがH28は悪化



◆ 滋賀県 ■ 全国平均

(9) 公営企業・地方公社の状況

- ・ 公営企業3事業とも資金不足比率は該当なし
- ・ 病院事業について

事業収益では、患者数の増加等により医業収益が増加しました。一方、事業費用では、給与費の増加等により、当年度純損失は約6億円を計上し、前年度に比べ約4億円増加しました。平均的な在院日数の短縮に伴う入院収益の減等から、依然として厳しい経営状況にあるものの、平成29年3月に策定した「第四次滋賀県立病院中期計画」に掲げる目標の達成に向けた取り組みを着実に実施し、経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するとともに、質の高い医療サービスを提供していきます。

(単位 百万円)

		病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
年 度		H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
計 損 益 書	事業収益	20,394	20,965	21,563	1,230	1,317	1,308	4,818	4,862	4,828
	事業費用	24,281	21,245	22,199	1,024	1,088	1,078	3,956	3,874	3,889
	当年度純利益	△ 3,886	△ 280	△ 636	206	229	230	862	988	939
貸 借 対 照 表	固定資産	27,639	30,006	33,970	9,618	9,532	9,086	45,028	46,089	44,989
	流動資産	9,260	10,171	8,843	4,155	4,666	4,876	9,970	10,282	10,539
	資産合計	36,899	40,177	42,813	13,774	14,198	13,962	54,998	56,371	55,528
	固定負債	20,270	22,834	27,130	1,250	1,168	1,018	12,131	12,196	11,268
	流動負債	4,646	5,777	4,928	198	447	213	2,100	2,635	2,065
	繰延収益	3,198	3,062	2,884	1,926	1,954	1,872	5,999	5,764	5,471
	負債合計	28,114	31,673	34,942	3,374	3,569	3,103	20,230	20,595	18,804
	資本金	16,415	16,415	16,415	7,563	8,715	8,789	22,102	28,523	29,394
	剰余金	△ 7,630	△ 7,911	△ 8,544	2,837	1,914	2,070	12,666	7,252	7,330
	資本合計	8,785	8,504	7,871	10,400	10,629	10,859	34,768	35,775	36,724
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—

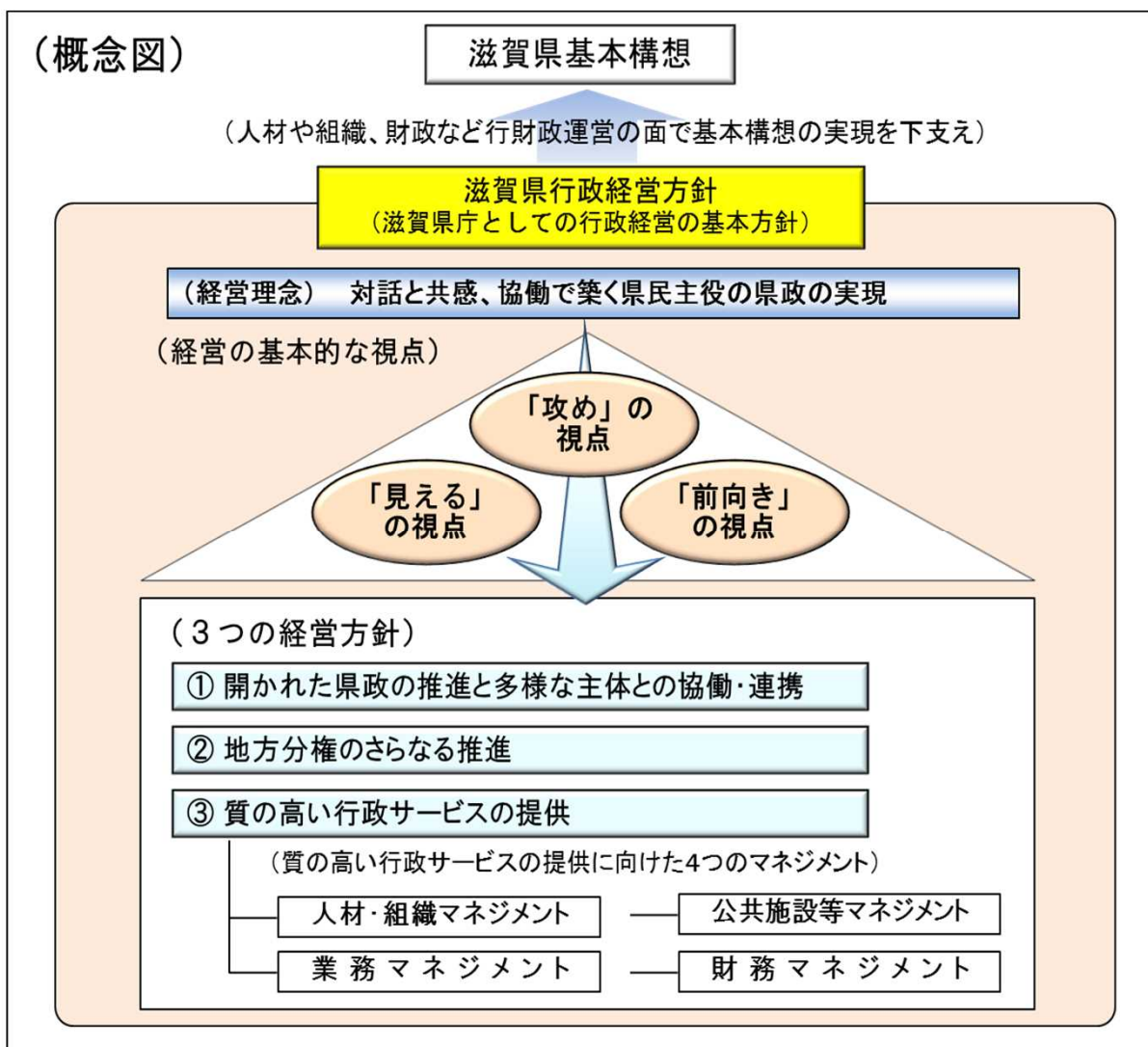
		滋賀県土地開発公社			滋賀県道路公社		
年 度		H26	H27	H28	H26	H27	H28
計 損 益 書	営業収益	434	1,206	1,345	2,095	2,160	1,672
	営業損益	1	6	△ 28	714	908	463
	経常損益	40	43	7	251	1	4
	当期損益	25	1	31	1	1	4
貸 借 対 照 表	流動資産	13,620	15,819	18,204	7,836	10,291	8,610
	固定資産	4,207	4,207	3,992	44,979	43,381	45,644
	資産合計	17,827	20,026	22,196	52,815	53,672	54,254
	流動負債	7,822	7,758	8,697	238	144	201
	固定負債	1,284	3,546	4,745	40	11	12
	特別法上の引当金等	—	—	—	42,567	43,546	44,065
	負債合計	9,106	11,304	13,442	42,845	43,701	44,278
	資本金	30	30	30	9,894	9,894	9,894
剰余金	8,691	8,692	8,724	76	77	82	
資本合計	8,721	8,722	8,754	9,970	9,971	9,976	

4. 行財政改革の取組

(1) 滋賀県行政経営方針

「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成27年度から平成30年度までの、行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」に基づく取組を進めています。

(概念図)



【経営方針3】

質の高い行政サービスの提供 ～財務マネジメント～

- 1 県税収入の安定確保等
- 2 歳入確保対策の積極的な推進
- 3 受益者負担の適正化
- 4 地方税財源の充実強化に向けた国への要請
- 5 スクラップ・アンド・ビルドの徹底
- 6 「選択と集中」による投資的経費の重点化
- 7 人件費の抑制
- 8 効率的な予算執行の徹底
- 9 財政運営上の数値目標の設定

■ 県税収入の安定確保等

- ・県税収入未済額(徴収猶予額を除く)
H23 末 40.1 億円 → H28 まで毎年度1.2 億円以上の縮減
H29 からの目標設定
- ・「税外未収金の共同管理」による未収金回収の推進 ほか

■ 歳入確保対策の積極的な推進

- ・ネーミングライツ新規契約数 毎年度 1件以上
- ・マザーレイク滋賀応援寄附者数 H26(見込) 85人/年 → H30 110人/年

■ スクラップ・アンド・ビルドの徹底、「選択と集中」による投資的経費の重点化、人件費の抑制、効率的な予算執行の徹底(電力調達コストや資金調達コストの抑制等)等

- ・財源調整的な基金(財政調整基金・県債管理基金)の残高
H26 末 313 億円 → **毎年度150 億円程度** を維持
- ・臨時財政対策債を除く県債残高
H26 末 6,385 億円 → **H30 末 6,200 億円程度** まで縮減

(2) 行政経営方針の取組状況

実施計画(平成28年度)の主な取組状況 3 質の高い行政サービスの提供 (4) 財務マネジメント

平成28年度の主な取組概要

① 県税収入の安定確保等

地域経済の活性化	設備投資額30億円以上の本社機能、研究開発拠点、マザー工場の新・増設 4件
県税収入未済額の縮減	毎年度1.2億円の縮減を目標として、市町とのさらなる連携強化、滞納整理の早期着手や徹底した滞納処分を実施
税外未収金対策	共同管理により法的措置を前提とした回収等を実施(平成28年度回収実績 10,802千円)

② 歳入確保対策の積極的な推進

ネーミングライツ	目標: 1件以上 → 実績 1件 3,000千円/年 (県立体育館[ウカルちゃんアリーナ])
マザーレイク滋賀応援寄附	目標: 100件(H28) → 実績 102件
その他	庁内PTによる取組(企業訪問: 54件、商談会: 3回)

⑤ スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- 前年度予算額を基礎としつつ、増加する義務的経費などへの対応を見据えた各部局予算要求枠の設定
- 重要課題への財源の重点的配分 地方創生枠: 1,140百万円、協働枠: 21百万円

⑥ 選択と集中による投資的経費の重点化

- 公共事業については、必要性や効果、緊急度等を見極め、「選択と集中」により予算を配分 576億円
- 特別枠を設定し、建築物の老朽化対策等に予算を配分 154億円

⑦ 人件費の抑制

- ラスパイレス指数※ 目標: H30(100.0以内) → H28 100.6(全国都道府県平均 100.3)
※ 国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。

⑧ 効率的な予算執行の徹底

- 電力の調達コストの抑制(電力調達入札を実施)等

取組の結果

⑨ 財政運営上の数値目標の設定

ア. 財源調整的な基金※の残高

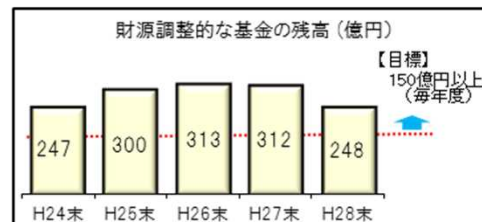
目標: 150億円程度維持 → H28末 248億円 (対前年度比△64億円)

※財源が不足した時に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります。

イ. 臨時財政対策債※を除く県債残高

目標: H30末6,200億円程度 → H28末 6,236億円(対前年度比△62億円)

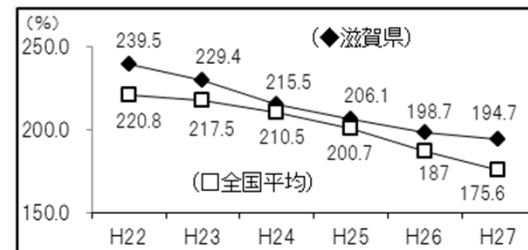
※ 税収の不足などにより、国が「地方交付税」として交付できない分を法律に基づき、県債(臨時財政対策債)を発行することで対応しているものです。その返済に要する経費は、全額、後年度の地方交付税の算定において所要経費として算入され、交付されます。



<参考> H27将来負担比率 194.7%

※ 地方公共団体の借入金(地方債)など現在の負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表したものです。

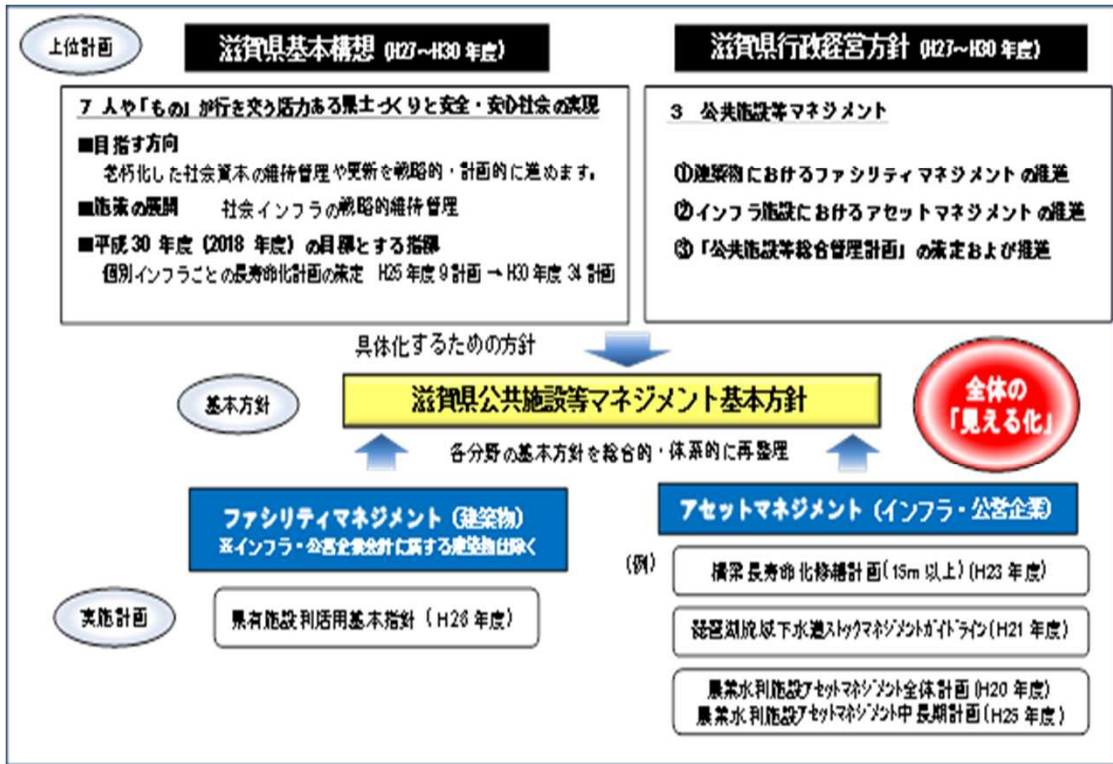
※ この比率が低いほど、財政の健全性は高いとされています。



(3) 滋賀県公共施設等マネジメント基本方針 計画期間：平成28年度～平成37年度

公共施設等の老朽化の進行、人口減少をはじめとする社会経済情勢等の変化などの課題に対応し、今後とも持続可能で質の高いサービスを切れ目なく提供していくため、県の保有する施設全体について、中長期的かつ総合的な観点から施設マネジメントを推進する基本的な方針「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」を平成28年3月に策定しました。

計画の位置づけ



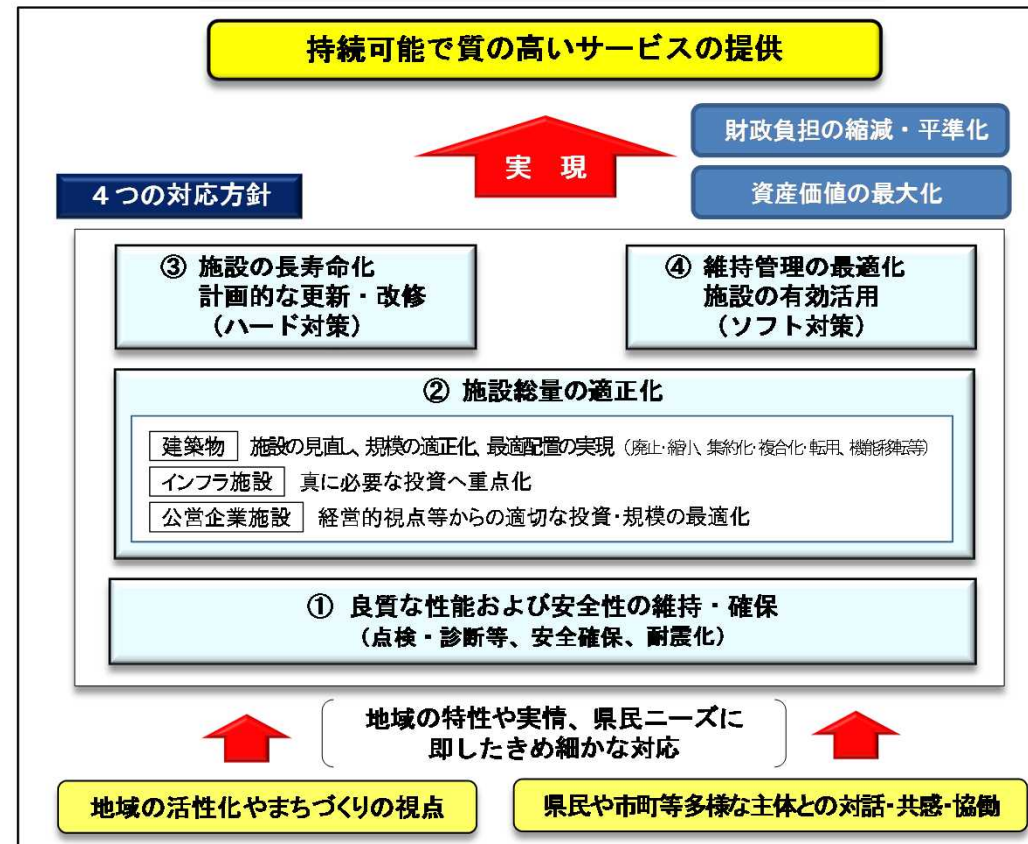
対象施設：

建築物、インフラ施設、公営企業施設など県が所有し、または管理する全ての施設のほか、県が将来の更新経費等の財政負担を負うことが見込まれる施設（農業水利施設）も含む。

<対応方針>

- ① 良質な性能および安全性の維持・確保
- ② 施設総量の適正化
- ③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修
- ④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

滋賀県の公共施設等マネジメントの全体像



5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

5 滋賀県市場公募地方債発行計画

平成29年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年(満期一括償還)
条件決定日	平成29年11月8日(水)
発行日	平成29年11月30日(木)

平成29年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20	大和証券	10
みずほ銀行	19	野村證券	10
京都銀行	2	SMBC日興証券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	9
大垣共立銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
京都信用金庫	1	岡三証券	2
京都中央信用金庫	1	東海東京証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	しんきん証券	1
新生銀行	1	証券団 計	52
三菱東京UFJ銀行	1		
銀行団 計	48		

(シェア順、同シェアの場合は五十音順)

発行実績					
年度	発行額	年限	発行日	利率	応募者利回り
23	100億円	10年(満期一括償還)	平成23年11月30日(水)	1.02%	1.021%
24	100億円	10年(満期一括償還)	平成24年11月30日(金)	0.79%	0.796%
25	100億円	10年(満期一括償還)	平成25年11月29日(金)	0.65%	0.655%
26	100億円	10年(満期一括償還)	平成26年11月28日(金)	0.495%	0.495%
27	100億円	10年(満期一括償還)	平成27年11月27日(金)	0.476%	0.476%
28	100億円	10年(満期一括償還)	平成28年11月30日(水)	0.080%	0.080%

お問い合わせ先

- ◆滋賀県総務部財政課 財政企画係
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL 077-528-3182
FAX 077-528-4817
Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

- ◆ホームページ
<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



虹色の旅へ。
滋賀・びわ湖

日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博



開催期間 平成29年10月～平成30年3月

